



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 窪田 義広 (TEL) 03(3668)8231  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,329	17.2	2,551	16.5	2,812	17.5	2,014	30.4
2021年3月期	26,727	△8.6	2,190	4.0	2,393	3.2	1,544	△11.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,967百万円(16.3%) 2021年3月期 1,691百万円(7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	173.22	—	10.9	8.9	8.1
2021年3月期	132.84	—	9.1	7.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 205百万円 2021年3月期 183百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,387	19,156	61.0	1,647.64
2021年3月期	31,455	17,668	56.2	1,519.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,156百万円 2021年3月期 17,668百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	886	△5	△1,113	4,443
2021年3月期	887	△415	△73	4,675

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	455	28.6	2.6
2022年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	599	28.9	3.2
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.1	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△13.3	380	△61.6	420	△61.0	280	△63.9	24.08
通期	28,000	△10.6	1,900	△25.5	2,000	△28.9	1,450	△28.0	124.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,983,838株	2021年3月期	12,910,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	356,976株	2021年3月期	1,283,138株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,626,862株	2021年3月期	11,626,862株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,572	14.9	1,430	17.4	1,527	20.4	1,099	31.4
2021年3月期	15,293	△14.3	1,218	△9.5	1,268	△10.5	836	△24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	93.80		—					
2021年3月期	71.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,917	14,283	71.7	1,218.58
2021年3月期	18,767	13,737	73.2	1,172.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,283百万円 2021年3月期 13,737百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△2.7	490	44.5	390	39.5	33.27
通期	18,000	2.4	1,660	8.7	1,180	7.3	100.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で全体としては持ち直しの動きが続きました。しかしながら、変異株による感染再拡大の懸念やウクライナ情勢等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2020年3月期から2022年3月期までの3か年の新中期経営計画「Value Up Rasa 2021～企業価値の創造～」を掲げ、築き上げてきた経営基盤を更に強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として持続的な成長を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、主に資源・金属素材関連、プラント設備・工事関連が増収となったことを受けて313億29百万円となり、前連結会計年度と比べ46億1百万円(17.2%)の増収となりました。

利益につきましては、売上の増収等により、営業利益は25億51百万円となり、前連結会計年度と比べ3億60百万円(16.5%)の増益となりました。また、経常利益は28億12百万円となり、前連結会計年度と比べ4億18百万円(17.5%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円となり、前連結会計年度と比べ4億69百万円(30.4%)の増益となりました。

新中期経営計画の最終年度(2022年3月期)の経営目標対比では、売上高は計画350億円を36億70百万円下回る313億29百万円となりましたが、利益につきましては、営業利益が計画23億円を2億51百万円上回る25億51百万円、経常利益が計画25億円を3億12百万円上回る28億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が計画17億30百万円を2億84百万円上回る20億14百万円となりました。

各年度の売上高目標は、プラント設備・工事関連事業における大型工事の完工が大きく貢献いたしましたが、資源・金属素材関連事業、化成品関連事業において、新型コロナウイルス感染症の影響などから、主要商品の需要が当初想定より落ち込み、計画を下回ったため未達成となりました。一方、利益目標においては、プラント・設備工事関連事業の貢献が大きく、さらに販売効率の改善や経費の抑制に努めたことから、各年度において概ね目標を達成することができました。

また、中期経営計画の目標とする経営指標について、自己資本当期純利益率は目標の9%以上に対して10.9%、売上高営業利益率は目標の6%以上に対して8.1%、自己資本比率は目標の50%以上に対して61.0%と、全ての指標において目標を上回ることができました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、自動車の減産、中国での電力制限や環境規制など不安定要素はあったものの、世界的な資源価格の上昇に伴い当社取り扱い原料の相場価格も上昇したことから、関連部門の売上高は76億70百万円となり、前連結会計年度と比べ25億13百万円(48.7%)の増収となりました。また、売上高の増加により、セグメント利益は3億58百万円となり前連結会計年度と比べ3億43百万円(2,204.9%)の増益となりました。

産機・建機関連では、民間設備稼働状況が安定的に推移し、官庁のメンテナンス需要も高まった為、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調な内容となりました。また、前期軟調であったシールド掘進機も販売・レンタルともに底堅く推移し、関連部門の売上高は82億14百万円となり、前連結会計年度と比べ1億15百万円(1.4%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は8億84百万円となり、前連結会計年度と比べ21百万円(2.5%)の増益となりました。

環境設備関連では、民間向けポンプの販売は好調に推移したものの官庁向けポンプ及び水砕スラグ製造設備の大型案件が一巡したことから、関連部門の売上高は16億87百万円となり、前連結会計年度と比べ3億51百万円(△17.2%)の減収となりました。セグメント利益は2億56百万円となり、前連結会計年度と比べ83百万円(△24.7%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事の完工と収益認識会計基準を適用したことによる増収要因があり、関連部門の売上高は72億8百万円となり、前連結会計年度と比べ10億33百万円(16.7%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は7億21百万円となり、前連結会計年度と比べ36百万円(5.3%)の増益となりました。

化成品関連では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、経済活動の再開に伴い事業環境の復調気運の高まりにより、自動車、電線、建材、潤滑剤の各分野での受注が回復し、関連部門の売上高は63億44百万円となり、前連結会計年度と比べ12億83百万円(25.4%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1

億41百万円となり、前連結会計年度と比べ50百万円(56.1%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、前期までの新型コロナウイルス感染拡大による一時的な賃料引き下げがなくなり、下期にはテナントビルの一部空室も解消されたことから、関連部門の売上高は3億62百万円となり、前連結会計年度と比べ5百万円(1.7%)の増収となりました。また、管理業務委託費や修繕費が増加したことから、セグメント利益は1億87百万円となり、前連結会計年度と比べ7百万円(△3.8%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は313億87百万円となり、前連結会計年度に比べ68百万円の減少となりました。

### (流動資産)

流動資産は187億2百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円の減少となりました。

これは主に、商品及び製品で4億88百万円の増加等があった一方で、現金及び預金で2億31百万円の減少等があったことによるものです。

### (固定資産)

固定資産は126億84百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円の減少となりました。

これは主に、投資有価証券で1億7百万円、保険積立金で61百万円増加等があった一方で、繰延税金資産で59百万円、ソフトウェアで45百万円減少等があったことによるものです。

### (流動負債)

流動負債は86億22百万円となり、前連結会計年度に比べ15億37百万円の減少となりました。

これは主に、電子記録債務で7億95百万円の増加があった一方、1年内返済予定の長期借入金で3億94百万円、未成工事受入金で13億58百万円の減少等があったことによるものです。

### (固定負債)

固定負債は36億7百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で87百万円の減少等があったことによるものです。

### (純資産)

純資産は191億56百万円となり、前連結会計年度に比べ14億88百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で4億79百万円、その他有価証券評価差額金で23百万円の減少等があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益で20億14百万円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は44億43百万円となり、前連結会計年度に比べ2億31百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億86百万円(前連結会計年度は8億87百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億80百万円、棚卸資産の減少額11億88百万円、仕入債務の増加額8億35百万円による資金の増加があった一方で、契約負債の減少額13億4百万円、法人税等の支払額8億98百万円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前連結会計年度は4億15百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出2億76百万円があった一方で、保険積立金の払戻による収入2億15百万円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億13百万円(前連結会計年度は73百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額1億40百万円による資金の減少、長期借入金の返済による支出4億82百万円、配当金の支払いによる支出4億79百万円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の収束が未だ見通せないなか、原材料価格の高騰やウクライナ情勢に伴う国際情勢の悪化等により、依然として不安定な状況で推移するものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境は、国内の設備投資動向や国内外の市況に大きく影響を受けるため、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなかでも、自動車産業等の一部製造業では持ち直しの傾向が見られ、資源・金属素材関連、化成品関連では需要の回復が見込まれます。また、国内外の景気動向は不透明ながらも、産機・建機関連では一定の業績を維持できる見込みとなっております。一方、プラント・設備工事関連では2021年3月期に判明した連結子会社旭テック株式会社の不適切な会計処理事案の対応として、組織の整備、ガバナンスの確立のために人材やシステム等への投資に注力するとともに、建設資材の高騰や資材不足による工期延長などが想定されることから、業績の落ち込みが見込まれます。

次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向を30%前後とさせていただいており、当期の配当は中間で21円、期末で29円、年間で50円といたしました。

次期の配当につきましては、5月13日に公表いたしました「新中期経営計画策定のお知らせ」及び「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、目標とする配当性向を40%前後へ引き上げる方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは会計基準について、期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応して行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,677	4,445
受取手形及び売掛金	6,510	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,518
電子記録債権	1,567	1,767
完成工事未収入金	2,040	—
商品及び製品	2,145	2,633
未成工事支出金	1,698	19
原材料及び貯蔵品	7	10
その他	113	308
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,761	18,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	4,444
減価償却累計額	△2,627	△2,738
建物及び構築物（純額）	1,814	1,705
機械装置及び運搬具	443	460
減価償却累計額	△391	△413
機械装置及び運搬具（純額）	51	47
土地	6,000	6,000
その他	1,701	1,742
減価償却累計額	△1,605	△1,660
その他（純額）	96	82
有形固定資産合計	7,962	7,835
無形固定資産		
ソフトウェア	222	177
ソフトウェア仮勘定	41	55
その他	0	0
無形固定資産合計	264	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	3,308
退職給付に係る資産	1	42
繰延税金資産	176	117
保険積立金	920	982
その他	176	174
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,467	4,616
固定資産合計	12,694	12,684
資産合計	31,455	31,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,282	3,169
電子記録債務	676	1,471
工事未払金	391	544
短期借入金	1,830	1,690
1年内返済予定の長期借入金	834	440
未払法人税等	549	420
未成工事受入金	1,358	—
契約負債	—	123
賞与引当金	325	310
工事損失引当金	47	3
特別調査費用引当金	221	—
その他	643	450
流動負債合計	10,159	8,622
固定負債		
長期借入金	2,992	2,904
繰延税金負債	309	355
退職給付に係る負債	30	24
役員株式給付引当金	75	95
その他	220	227
固定負債合計	3,627	3,607
負債合計	13,787	12,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,373	1,837
利益剰余金	14,027	15,269
自己株式	△1,012	△183
株主資本合計	17,465	19,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	166
繰延ヘッジ損益	12	△10
その他の包括利益累計額合計	203	156
純資産合計	17,668	19,156
負債純資産合計	31,455	31,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,727	31,329
売上原価	20,688	24,808
売上総利益	6,039	6,520
販売費及び一般管理費	3,848	3,969
営業利益	2,190	2,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	26
持分法による投資利益	183	205
保険解約益	8	47
その他	25	26
営業外収益合計	243	306
営業外費用		
支払利息	28	26
保険解約損	2	13
その他	9	4
営業外費用合計	40	45
経常利益	2,393	2,812
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
特別調査費用引当金繰入額	221	—
特別損失合計	223	2
税金等調整前当期純利益	2,170	2,880
法人税、住民税及び事業税	706	736
法人税等調整額	△80	130
法人税等合計	626	866
当期純利益	1,544	2,014
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,544	2,014

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,544	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△23
繰延ヘッジ損益	13	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	147	△46
包括利益	1,691	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,691	1,967
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	2,373	12,938	△1,012	16,376
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△455	—	△455
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,544	—	1,544
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,089	△0	1,089
当期末残高	2,076	2,373	14,027	△1,012	17,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	56	△0	55	16,432
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△455
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,544
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	13	147	147
当期変動額合計	133	13	147	1,236
当期末残高	190	12	203	17,668

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,076	2,373	14,027	△1,012	17,465
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,014	—	2,014
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△536	△292	829	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△536	1,241	829	1,534
当期末残高	2,076	1,837	15,269	△183	19,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	190	12	203	17,668
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△479
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,014
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	△22	△46	△46
当期変動額合計	△23	△22	△46	1,488
当期末残高	166	△10	156	19,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,170	2,880
減価償却費	244	249
特別調査費用等	221	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△43
受取利息及び受取配当金	△26	△26
保険解約損益 (△は益)	△6	△33
支払利息	28	26
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△205
固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△852	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	522	1,188
未収入金の増減額 (△は増加)	2	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△705	835
未払金の増減額 (△は減少)	△133	△75
前受金の増減額 (△は減少)	△47	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	203	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,304
その他	122	△267
小計	1,502	1,984
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△28	△25
保険金の受取額	6	11
特別調査費用等の支払額	—	△221
法人税等の支払額	△630	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100	△39
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△93	△26
投資有価証券の売却による収入	—	120
保険積立金の積立による支出	△262	△276
保険積立金の払戻による収入	36	215
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△140
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△605	△482
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△455	△479
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397	△231
現金及び現金同等物の期首残高	4,278	4,675
現金及び現金同等物の期末残高	4,675	4,443

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来はプラント・設備工事等の契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ865百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる契約負債に相当する金額を当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機及び小型削岩機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

「環境設備関連」

ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備(ラサ・システム)の販売及びこれらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工事関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

当社グループで保有する不動産を有効活用し、堅実かつ優良なテナントへ賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	5,156	8,098	2,038	6,144	5,060	229	26,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31	—	127	158
計	5,156	8,098	2,038	6,175	5,060	357	26,886
セグメント利益	15	862	340	685	90	195	2,190
セグメント資産	4,141	4,112	561	6,290	3,028	6,256	24,390
その他の項目							
減価償却費	0	28	0	80	2	56	168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1	0	41	0	17	60

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
日本	6,498	6,902	1,649	7,190	6,021	—	28,262
アジア	1,088	884	38	—	291	—	2,302
北米	—	16	—	—	—	—	16
その他	83	391	—	—	31	—	506
顧客との契約から 生じる収益	7,670	8,195	1,687	7,190	6,344	—	31,088
その他の収益	—	—	—	—	—	241	241
外部顧客への売上高	7,670	8,195	1,687	7,190	6,344	241	31,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	—	18	—	121	158
計	7,670	8,214	1,687	7,208	6,344	362	31,488
セグメント利益	358	884	256	721	141	187	2,550
セグメント資産	5,928	5,095	679	4,331	3,332	6,182	25,549
その他の項目							
減価償却費	—	25	0	82	2	54	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	22	—	36	0	6	65

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,886	31,488
セグメント間取引消去	△158	△158
連結財務諸表の売上高	26,727	31,329

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,190	2,550
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	2,190	2,551

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,390	25,549
セグメント間取引消去	△433	△132
全社資産(注)	7,499	5,969
連結財務諸表の資産合計	31,455	31,387

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168	165	76	81	244	246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60	65	310	22	371	88

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プラント・設備工事関連」の売上高は865百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
24,024	2,081	32	589	26,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519円63銭	1,647円64銭
1株当たり当期純利益金額	132円84銭	173円22銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 262千株、当連結会計年度262千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 262千株、当連結会計年度262千株)。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,544	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,544	2,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,626	11,626

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,668	19,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,668	19,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,626	11,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,194	2,947
受取手形	696	727
電子記録債権	774	987
売掛金	4,014	4,925
商品	2,081	2,572
原材料及び貯蔵品	6	8
前渡金	4	39
短期貸付金	311	—
その他	71	135
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,155	12,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	101
構築物	9	8
機械及び装置	9	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	53	34
土地	464	464
リース資産	26	36
貸与資産	0	0
有形固定資産合計	670	653
無形固定資産		
ソフトウェア	219	175
その他	0	0
無形固定資産合計	219	175
投資その他の資産		
投資有価証券	786	664
関係会社株式	4,739	4,739
前払年金費用	1	42
繰延税金資産	120	117
保険積立金	839	949
会員権	12	13
差入保証金	60	60
敷金及び保証金	162	160
その他	6	5
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,721	6,746
固定資産合計	7,612	7,575
資産合計	18,767	19,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	419	61
電子記録債務	676	1,180
買掛金	1,208	1,468
短期借入金	1,130	1,580
1年内返済予定の長期借入金	222	174
リース債務	14	13
未払金	156	106
未払法人税等	333	292
前受金	68	—
契約負債	—	100
賞与引当金	227	252
特別調査費用引当金	71	—
その他	180	224
流動負債合計	4,707	5,456
固定負債		
長期借入金	209	35
リース債務	15	26
役員株式給付引当金	75	95
その他	22	22
固定負債合計	322	178
負債合計	5,029	5,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,835	1,835
その他資本剰余金	536	—
資本剰余金合計	2,371	1,835
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,490	1,817
利益剰余金合計	10,105	10,432
自己株式	△996	△167
株主資本合計	13,556	14,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	113
繰延ヘッジ損益	16	△7
評価・換算差額等合計	180	106
純資産合計	13,737	14,283
負債純資産合計	18,767	19,917

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,293	17,572
売上原価	10,820	12,760
売上総利益	4,473	4,812
販売費及び一般管理費	3,254	3,381
営業利益	1,218	1,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	34
保険解約益	8	47
その他	15	31
営業外収益合計	60	113
営業外費用		
支払利息	6	5
保険解約損	2	8
その他	1	1
営業外費用合計	11	15
経常利益	1,268	1,527
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	1
特別調査費用引当金繰入額	71	—
特別損失合計	71	1
税引前当期純利益	1,196	1,596
法人税、住民税及び事業税	398	460
法人税等調整額	△38	36
法人税等合計	359	496
当期純利益	836	1,099